

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	埼玉県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)	
								歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率			
市町村名	長瀧町		地方交付税種地	2-3		財政健全化等	×	歳入総額	4,235,188	3,271,485	実質収支比率	5.9	6.1			
						財源超過	×	歳出総額	4,063,391	3,127,744	経常収支比率	84.3	89.7			
人口	令和2年国調(人)	6,807	産業構造(※5)	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	歳入歳出差引	171,797	143,741	(※1)	(88.0)	(93.4)		
	平成27年国調(人)	7,324			うち日本人(人)	6,843	116	132	中部	×	翌年度に繰越すべき財源	32,708	8,713	標準財政規模	2,348,786	2,224,177
増減率(%)	-7.1	うち日本人(人)			6,967	3.3	3.6	近畿	×	実質収支	139,089	135,028	財政力指数	0.41	0.41	
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	6,883			第1次	1,158	1,273	山振	×	単年度収支	4,061	21,256	公債費負担比率	11.7	12.9	
	うち日本人(人)	6,843						第2次	33.3	34.9	過疎	×	積立金	79,948	57,387	健全化判断比率
	増減率(%)	-2.0	第3次	2,204							2,244	山振	×	繰上償還金	0	0
うち日本人(人)	6,967	63.4			61.5	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	90,045		連結実質赤字比率	-	-		
面積(km ²)	30.43							実質単年度収支	84,009	-11,402	実質公債費比率	12.7	12.9			
人口密度(人/km ²)	224							標準財政収入額	834,923	792,707	資金不足比率(※4)					
世帯数(世帯)	2,605							基準財政需要額	2,030,931	1,913,154						
職員の状況								標準税収入額等	1,064,753	1,015,843						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	経常経費充当一般財源等	1,953,762	2,005,127						
	市区町村長	1	5,600	一般職員	69	197,340	2,860	繰入一般財源等	2,722,590	2,580,035						
	副市区町村長	1	4,950	うち消防職員	-	-	-	地方債現在高	2,878,610	2,907,103						
	教育長	1	4,590	うち技能労務職員	2	*	*	うち公的資金	1,673,155	1,652,584						
	議会議長	1	2,470	教育公務員	1	*	*	債務負担行額(支出予定額)	13,313	11,479						
	議会副議長	1	1,930	臨時職員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	議会議員	8	1,770	合計	70	201,105	2,873	土地開発基金現在高	-	-						
				ラスバイレス指数			93.7	積立金現在高	466,932	386,984						
								減債基金	50,019	50,013						
								その他特定目的基金	293,263	234,275						
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧						
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)				
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計													
		(3)	介護保険特別会計													
		(4)	後期高齢者医療特別会計													

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補償(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	815,860	19.3	815,860	36.7	普通税	815,860	100.0
地方譲与税	27,815	0.7	27,815	1.3	法定普通税	815,860	100.0
利子割交付金	609	0.0	609	0.0	市町村民税	355,156	43.5
配当割交付金	3,225	0.1	3,225	0.1	個人均等割	12,411	1.5
株式等譲渡所得割交付金	3,859	0.1	3,859	0.2	所得割	314,352	38.5
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	15,158	1.9
地方消費税交付金	150,990	3.6	150,990	6.8	法人税割	13,235	1.6
ゴルフ場利用税交付金	4,874	0.1	4,874	0.2	固定資産税	398,241	48.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	396,530	48.6
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	26,957	3.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	35,506	4.4
自動車税環境性能割交付金	3,609	0.1	3,609	0.2	鉱産税	-	-
法人事業税交付金	3,340	0.1	3,340	0.2	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金	6,553	0.2	6,553	0.3	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	3,695	0.1	3,695	0.2	目的税	-	-
自動車税減収補填特例交付金	1,835	0.0	1,835	0.1	法定目的税	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	1,023	0.0	1,023	0.0	入湯税	-	-
地方交付税	1,302,083	30.7	1,194,970	53.8	事業所税	-	-
普通交付税	1,194,970	28.2	1,194,970	53.8	都市計画税	-	-
特別交付税	107,113	2.5	-	-	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税（一般財源計）	2,322,817	54.8	2,215,704	99.8	法定外目的税	-	-
交通安全対策特別交付金	905	0.0	905	0.0	旧法による税	-	-
分担金・負担金	23,307	0.6	-	-	合計	815,860	100.0
使用料	19,075	0.5	2,461	0.1			
手数料	3,146	0.1	-	-			
国庫支出金	1,180,671	27.9	-	-			
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-			
都道府県支出金	208,530	4.9	-	-			
財産収入	1,954	0.0	1,165	0.1			
寄附金	15,421	0.4	-	-			
繰入金	577	0.0	-	-			
繰越金	143,741	3.4	-	-			
諸収入	36,415	0.9	208	0.0			
地方債	278,629	6.6	-	-			
うち減収補填債（特例分）	8,866	0.2	-	-			
うち猶予特例債	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	89,063	2.1	-	-			
歳入合計	4,235,188	100.0	2,220,443	100.0			

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	55,139	1.4	-	-	55,139
総務費	1,354,014	33.3	78,972	-	529,481
民生費	918,704	22.6	3,031	-	519,076
衛生費	313,199	7.7	-	-	234,802
労働費	1,917	0.0	-	-	1,917
農林水産業費	65,841	1.6	-	396	45,274
商工費	103,878	2.6	-	250	82,309
土木費	388,845	9.6	-	77,475	310,871
消防費	193,751	4.8	-	9,158	186,539
教育費	339,200	8.3	-	32,977	263,776
災害復旧費	8,907	0.2	-	-	3,427
公債費	319,996	7.9	-	-	318,182
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	4,063,391	100.0	202,259	-	2,550,793

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,383,725	34.1	1,009,681	986,031	42.5
人件費	610,399	15.0	565,295	542,369	23.4
うち職員給	366,272	9.0	348,795	-	-
扶助費	453,330	11.2	126,204	125,480	5.4
公債費	319,996	7.9	318,182	318,182	13.7
元利償還金	319,996	7.9	318,182	318,182	13.7
うち元金	307,122	7.6	305,308	305,308	13.2
うち利子	12,874	0.3	12,874	12,874	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,468,500	60.7	1,498,109	967,731	41.7
物件費	509,410	12.5	366,168	219,713	9.5
維持補修費	8,218	0.2	6,554	6,554	0.3
補助費等	1,418,183	34.9	696,186	517,901	22.3
うち一部事務組合負担金	267,800	6.6	267,800	266,959	11.5
繰出金	293,408	7.2	251,936	222,725	9.6
積立金	139,519	3.4	132,283	-	-
投資・出資金・貸付金	99,762	2.5	44,982	838	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	211,166	5.2	43,003	-	-
うち人件費	10,657	0.3	10,657	-	-
普通建設事業費	202,259	5.0	39,576	-	-
うち補助	56,918	1.4	5,210	-	-
うち単独	145,341	3.6	34,366	-	-
災害復旧事業費	8,907	0.2	3,427	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,063,391	100.0	2,550,793	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 埼玉県長瀬町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計				139			
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)				139			実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計				45					
2 介護保険特別会計				22					
3 後期高齢者医療特別会計				0					
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				68					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの買付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
元利償還金	337,640	332,148	319,996	15.8	将来負担額	3,015,754	2,907,103	2,878,610	142.2
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	11,806	11,479	13,313	0.7
準元利償還金	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	-	-	-	組合等負担等見込額	2,219,458	2,107,983	1,882,306	93.0
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	243,345	247,762	243,166	12.0	退職手当負担見込額	712,918	561,072	558,469	27.6
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	2,746	2,536	2,482	0.1	設立法人等の負債額等負担見込額	6,525	5,800	5,075	0.3
一時借入金の利子	-	-	-	-	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
合計 (A)	583,731	582,446	565,644	-	連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計 (E)	5,966,461	5,593,437	5,337,773	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能基金	833,175	894,858	1,047,315	51.7
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定繰入	6,028	3,465	7,466	0.4
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	3,268,519	3,135,580	3,017,527	149.0
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	合計 (F)	4,107,722	4,033,903	4,072,308	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	99.2	82.2	62.5	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	健全化判断比率	令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	実質				

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

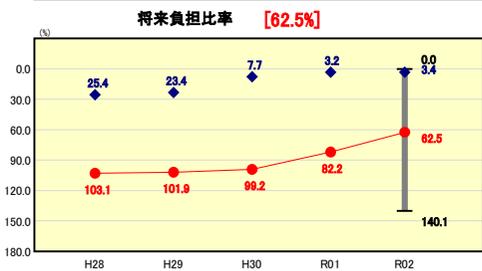
埼玉県長瀨町

人口	6,883	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,843	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	30.43	km ²	実質公債費比率	12.7	%
歳入総額	4,235,188	千円	将来負担比率	62.5	%
歳出総額	4,063,391	千円	市町村類型	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2	
実収支	139,089	千円	(年度毎)	R01 II-2 R02 II-2	
標準財政規模	2,348,786	千円			
地方債現在高	2,878,610	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

将来負担の状況



類似団体内順位 54/88 全国平均 24.9 埼玉県平均 18.0

将来負担比率の分析欄
 皆野・長瀨下水道組合への組合負担等見込額の減により将来負担額が減少し、かつ、標準財政規模の増加や財政調整基金等の積立てによる充当可能基金の増加により、19.7ポイントの低下となりました。
 数値は依然として全国平均を大きく上回っており、類似団体内においても下位となっていることから、新規に発行する町債については元金償還額を上回らないように設定するとともに、町債を発行する際には交付税措置のある事業債を活用するほか、充当可能基金の増額に努め、比率の抑制に努めていきます。

財政力



類似団体内順位 25/88 全国平均 0.51 埼玉県平均 0.79

財政力指数の分析欄
 人口の減少や高齢化の進行に加え、町内に中心となる産業がないこともあり、財政基盤も弱く、低い水準で横ばいとなっており、類似団体内平均と比較すると同水準となっています。
 若者が定住する活力あるまちづくりを進めるとともに、歳出の見直しを行うなど、行政の効率化に取り組んでいくことにより、財政基盤の強化に努めていきます。

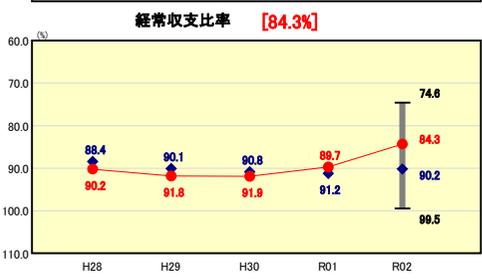
公債費負担の状況



類似団体内順位 62/88 全国平均 5.7 埼玉県平均 5.0

実質公債費比率の分析欄
 元利償還金の減額や一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金の減額に加え、標準財政規模が増加したことにより、やや低下しました。
 数値は依然として全国平均を大きく上回っており、類似団体内においても下位となっていることから、新規に発行する町債については元金償還額を上回らないように設定するとともに、町債を発行する際には交付税措置のある事業債を活用するなど、比率の抑制に努めていきます。

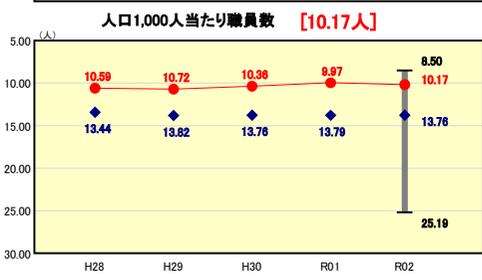
財政構造の弾力性



類似団体内順位 9/88 全国平均 93.1 埼玉県平均 93.7

経常収支比率の分析欄
 職員構成の変動に伴う職員給の減等による人件費充当一般財源額の減少や元金償還額の減による公債費充当一般財源額の減少に加え、普通交付税や地方消費税交付金等の経常一般財源等が増加したことにより、5.4ポイント改善し、類似団体内平均と比較すると低い水準となりました。
 今後も社会保障経費などの増加が見込まれることから、引き続き行政の効率化を推進し、義務的経費の削減を図るとともに、町税徴収率の更なる向上などの取組により、財源の確保に努め、財政健全化に取り組んでいきます。

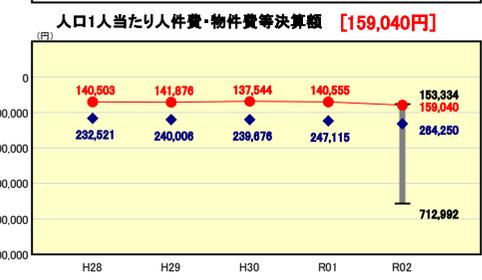
定員管理の状況



類似団体内順位 12/88 全国平均 8.16 埼玉県平均 6.64

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 類似団体内平均に比べて低い水準となっていますが、全国や県平均と比べると高い水準になっています。
 定員適正化計画(平成28年度から令和2年度)に基づき、引き続き定員管理の適正化に努めていきます。

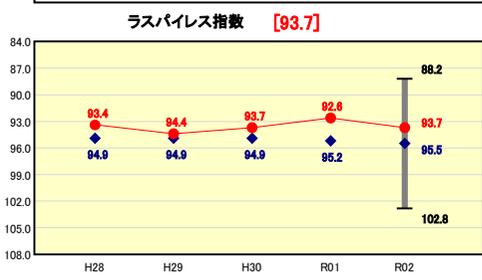
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 4/88 全国平均 145,817 埼玉県平均 116,377

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たりの金額が類似団体内平均と比較して低くなっている要因として、上下水道、ごみ処理等を一部事務組合で実施していることが挙げられます。
 今年度は、職員構成の変動等により人件費が減少したものの、公立学校情報機器整備事業に係る備品購入等により物件費が増加したため、増額となっています。
 今後も、職員の定員管理の適正化及び事務事業の見直し等により人件費及び物件費の削減を図り、財政健全化に取り組んでいきます。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 18/88 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄
 地域手当の未導入、各種手当での見直しなどにより、類似団体内平均や全国平均に比べても低い水準にあります。
 今後も財政健全化の観点等から、より一層の給与の適正化に努めていきます。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

埼玉県長瀬町

経常収支比率の分析

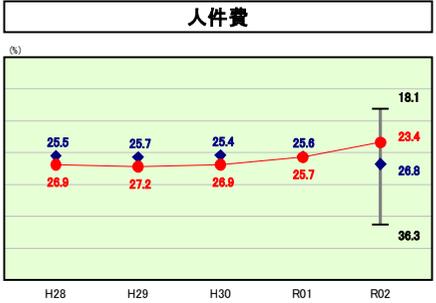
人口	6,883	人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,843	人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	30.43	km ²	実質公債費比率	12.7	%
歳入総額	4,235,188	千円	将来負担比率	62.5	%
歳出総額	4,063,391	千円			
実質収支	139,089	千円	市町村類型	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2	
標準財政規模	2,348,786	千円	(年度毎)	R01 II-2 R02 II-2	
地方債現在高	2,878,610	千円			



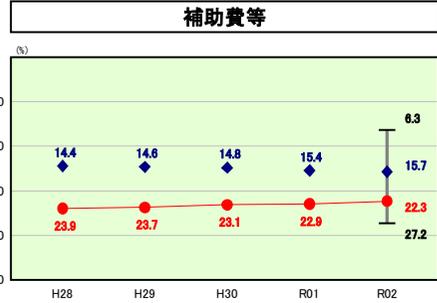
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



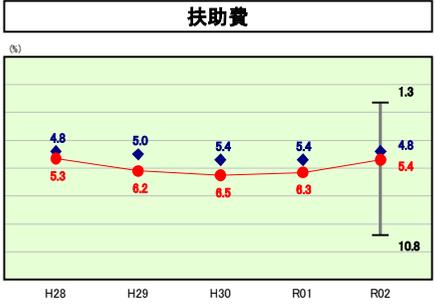
物件費の分析
 類似団体内平均や県平均と比べて低い水準となっています。
 新型コロナウイルス感染症対策として実施した学校給食費の無償化に伴い、物件費充当一般財源額が増加した一方、普通交付税等の経常一般財源等が増加したことにより、前年度と比較し微減となりました。
 今後も事務事業の見直しなどによりコスト削減を図り、行財政改革の取組を通じて、財政健全化に取り組んでいきます。



人件費の分析
 類似団体内平均や県平均と比べて低い水準となっています。
 職員構成の変動に伴う職員給の減等により人件費充当一般財源額が減少したことにより、昨年度と比較し低下しました。
 今後も、時間外手当の抑制や定員適正化計画に基づく職員数の管理などにより、人件費の抑制に努めていきます。



補助費等の分析
 類似団体内平均や県平均と比べて高い水準となっています。
 皆野・長瀬下水道組合への屎処理事業負担金等の増加により補助費等充当一般財源額が増加した一方、普通交付税等の経常一般財源等が増加したことにより、前年度と比較し微減となりました。
 法適事業である上下水道事業に対する負担金等が多額であるため比率が高く、類似団体内平均等を大きく上回っています。



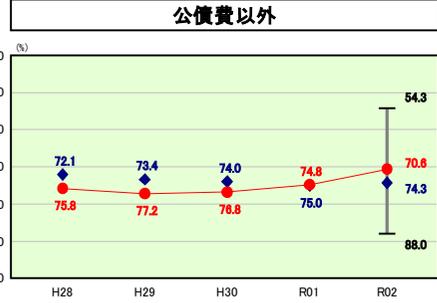
扶助費の分析
 類似団体内平均と比べてやや高い水準ですが、県平均と比べると低い水準となっています。
 保育園の延べ利用者数の減等により扶助費充当一般財源額が減少したことにより、昨年度と比較し低下しました。
 介護予防事業の実施などにより、高齢者に係る扶助費の抑制を図るなど、財政を圧迫しないよう努めていきます。



その他の分析
 類似団体内平均や県平均と比べて低い水準となっています。
 国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計に対する繰出金は増加傾向にあります。なお、国民健康保険特別会計への赤字補てん的な繰り出しは行っていません。
 繰出金については、介護予防の推進、医療費等の適正化を図ることにより、普通会計の負担額の軽減に努めていきます。



公債費の分析
 類似団体内平均や県平均と比べてやや低い水準となっています。
 元金償還額の減により公債費充当一般財源が減額となったため、比率が微減となりました。
 元利償還金については、徐々に減少していく見込みです。今後も、新規に発行する町債については元金償還額を上回らないように設定するなど、引き続き行財政改革を進め、公債費負担の適正化に努めていきます。



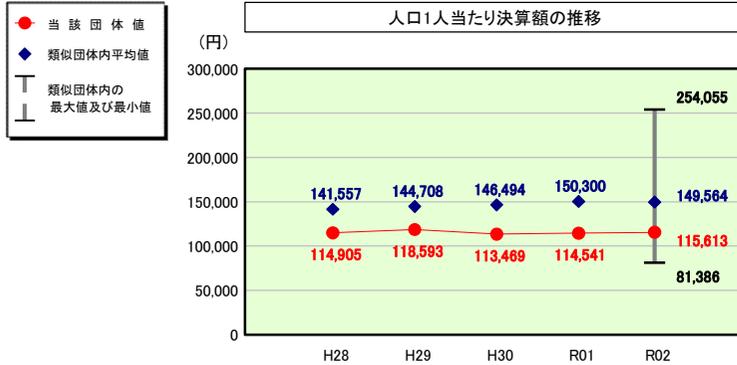
公債費以外の分析
 類似団体内平均や県平均と比べて低い水準となっています。
 人件費や補助費等について、今後も引き続き行財政改革を進め、経費の削減に努めていきます。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

埼玉県長瀬町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

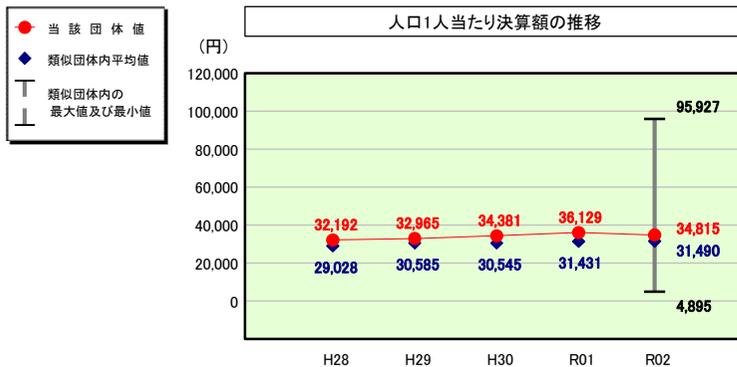
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	610,399	88,682	133,274	▲ 33.5
一部事務組合負担金(補助費等)	150,686	21,892	18,858	▲ 16.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	15,019	2,182	1,196	▲ 82.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	53,017	7,703	5,360	▲ 43.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,657	1,548	2,713	▲ 42.9
▲退職金	▲ 44,012	▲ 6,394	▲ 11,837	▲ 46.0
合計	795,766	115,613	149,564	▲ 22.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.17	13.76	▲ 3.59
ラスパイレス指数	93.7	95.5	▲ 1.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

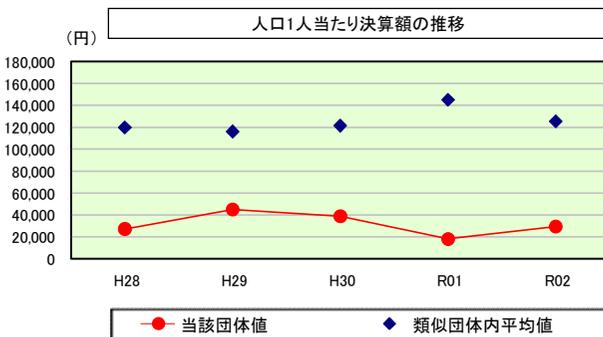


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	319,996	46,491	71,500	▲ 35.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	19,534	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	243,166	35,328	5,450	548.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,482	361	1,039	▲ 65.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 1,814	▲ 264	▲ 2,217	▲ 88.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 324,200	▲ 47,102	▲ 63,826	▲ 26.2
合計	239,630	34,815	31,490	10.6

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	200,055	27,174	▲ 44.4	119,882	▲ 6.8	▲ 37.6
うち単独分	88,529	12,025	25.5	66,481	8.0	17.5
H29	327,399	44,979	65.5	116,162	▲ 3.1	68.6
うち単独分	106,154	14,584	21.3	61,562	▲ 7.4	28.7
H30	277,442	38,841	▲ 13.6	121,449	4.6	▲ 18.2
うち単独分	121,592	17,023	16.7	62,922	2.2	14.5
R01	126,986	18,084	▲ 53.4	145,139	19.5	▲ 72.9
うち単独分	93,468	13,311	▲ 21.8	83,762	33.1	▲ 54.9
R02	202,259	29,385	62.5	125,391	▲ 13.6	76.1
うち単独分	145,341	21,116	58.6	68,516	▲ 18.2	76.8
過去5年間平均	226,828	31,693	3.3	125,605	0.1	3.2
うち単独分	111,017	15,612	20.1	68,649	3.5	16.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

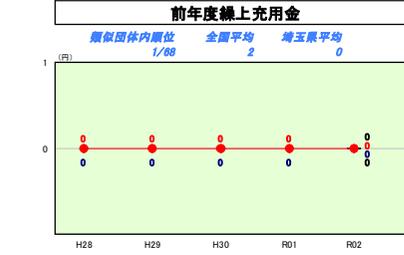
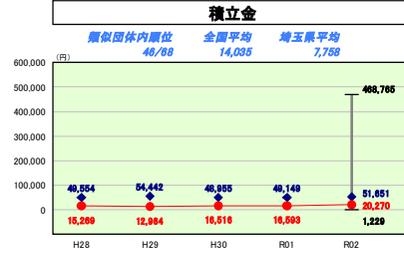
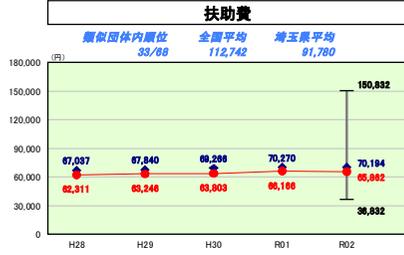
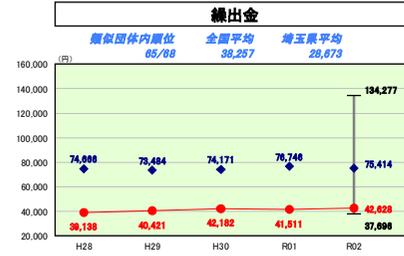
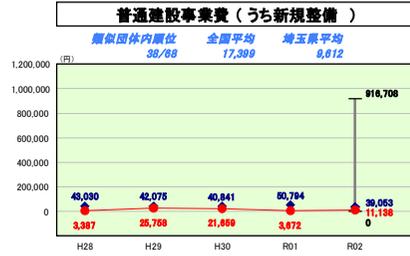
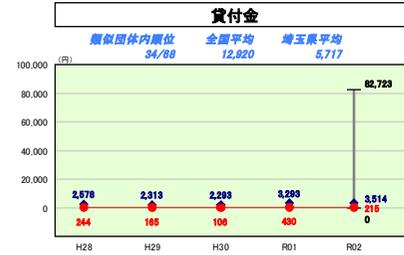
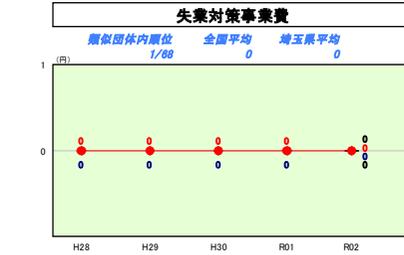
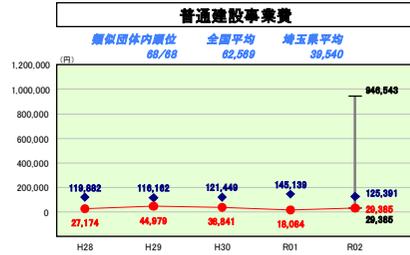
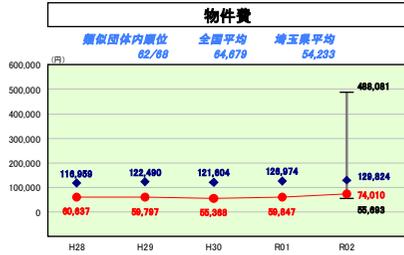
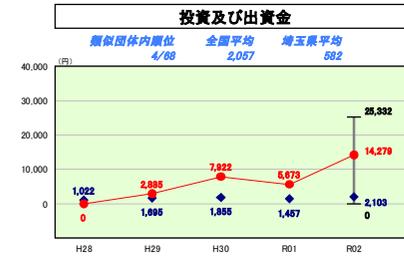
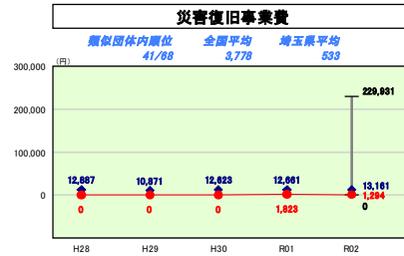
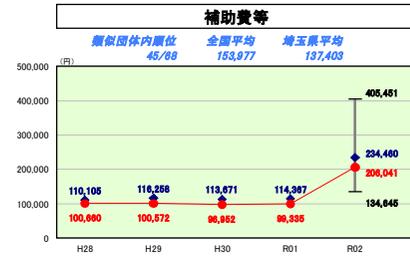
令和2年度

埼玉県長瀬町

人口	6,883 人(国3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	6,843 人(国3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	30.43 km ²	実質公債費比率	12.7 %
農産物産額	4,235,189 千円	将来負担比率	82.5 %
農産物輸出額	4,063,381 千円	市町村類型	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2 H01 II-2
実収支	139,089 千円	(年度毎)	R01 II-2 R02 II-2
標準財政規模	2,348,786 千円		
地方債現在高	2,878,610 千円		



* 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析額

- 投資及び出資金を除き、類似団体内平均を下回っている状況となっています。
- 補助費等は、106,706円の増額となっていますが、特別定額給付金給付事業に係る補助金の増などが要因となっています。
- 物件費は、14,163円の増額となっていますが、公立学校情報機器整備事業に係る備品購入費の増などが要因となっています。
- 普通建設事業費は、11,301円の増額となっていますが、役場庁舎空調設備更新事業の増や学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業の増などが要因となっています。
- 投資及び出資金は、8,606円の増額となっていますが、皆野・長瀬下水道組合の下水道事業に対する出資金の増などが要因となっています。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

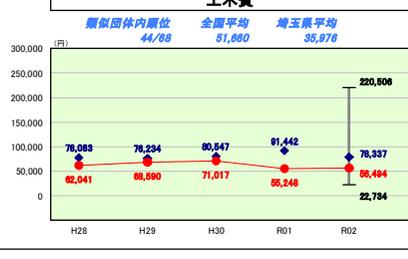
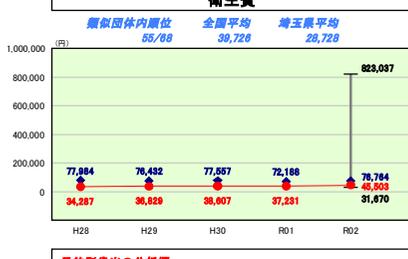
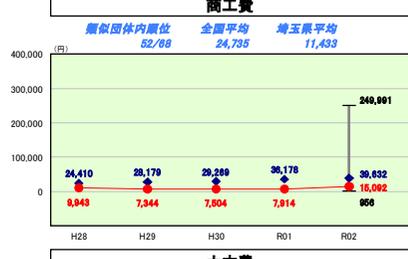
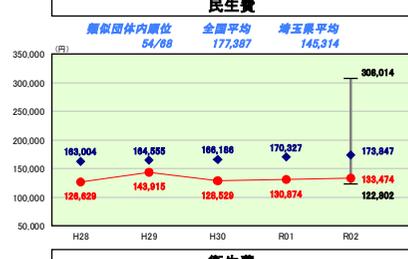
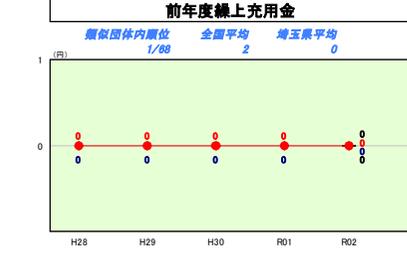
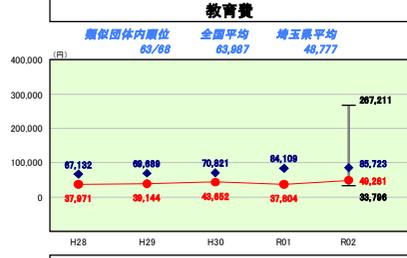
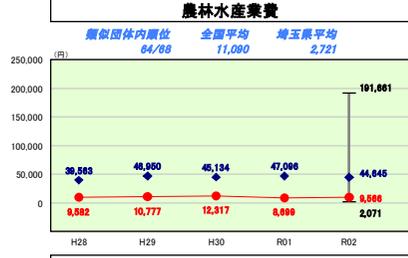
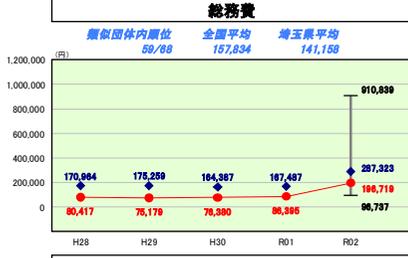
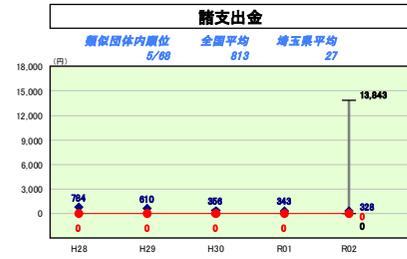
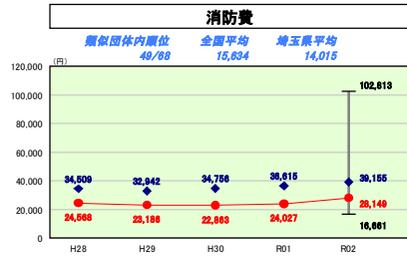
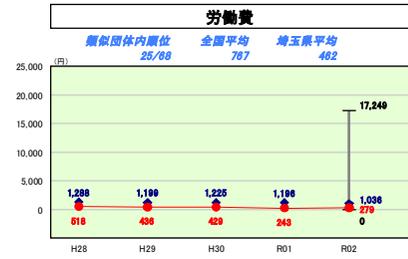
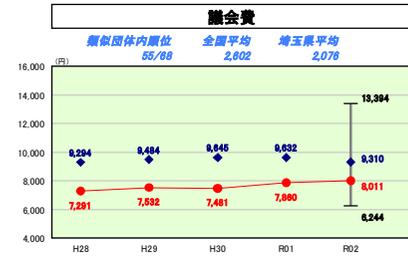
令和2年度

埼玉県長瀬町

人口	6,883 人(国.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	6,843 人(国.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	30.43 km ²	実質公債費比率	12.7 %
歳入総額	4,235,188 千円	将来負担比率	82.5 %
歳出総額	4,063,381 千円	市町村類型	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2 H01 II-2 H02 II-2
実収支	171,807 千円	(年度毎)	R01 II-2 R02 II-2
標準財政規模	2,348,786 千円		
地方債現在高	2,878,610 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析額

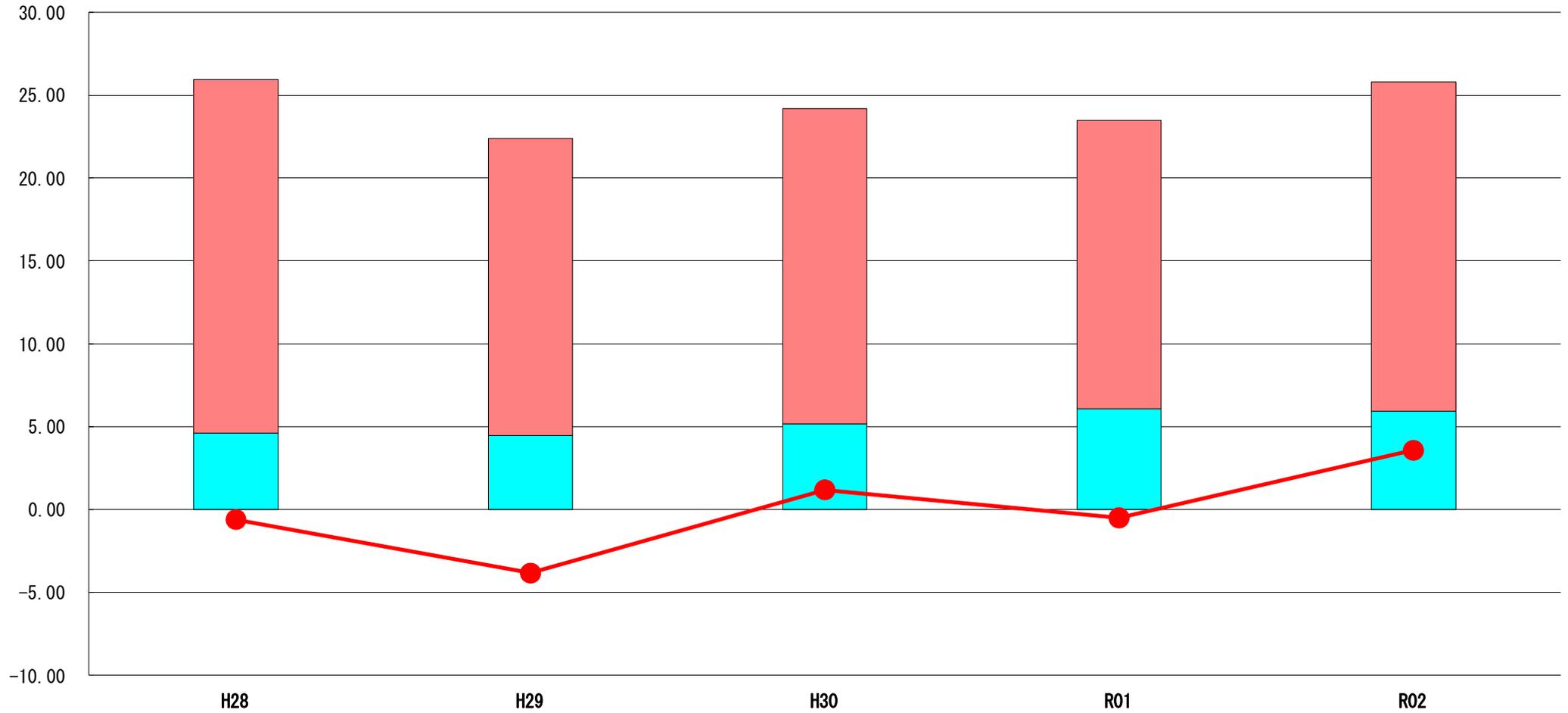
- ・ 全ての項目において、類似団体内平均を下回っている状況となっています。
- ・ 総務費は、110,324円の増額となっていますが、特別定額給付金給付事業の増額などが要因となっています。
- ・ 教育費は、11,477円の増額となっていますが、公立学校情報機器整備事業や学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業の増額などが要因となっています。
- ・ 衛生費は、8,272円の増額となっていますが、秩父広域市町村圏組合の上水道事業に対する出資金の増額などが要因となっています。
- ・ 商工費は、7,178円の増額となっていますが、新型コロナウイルス感染症対策としての誘客多角化等のための滞在コンテンツ造成事業や観光復興支援事業の増額などが要因となっています。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

埼玉県長瀬町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		21.34	17.92	19.02	17.40	19.88
 実質収支額		4.62	4.47	5.16	6.07	5.92
 実質単年度収支		▲ 0.61	▲ 3.84	1.18	▲ 0.51	3.58

分析欄

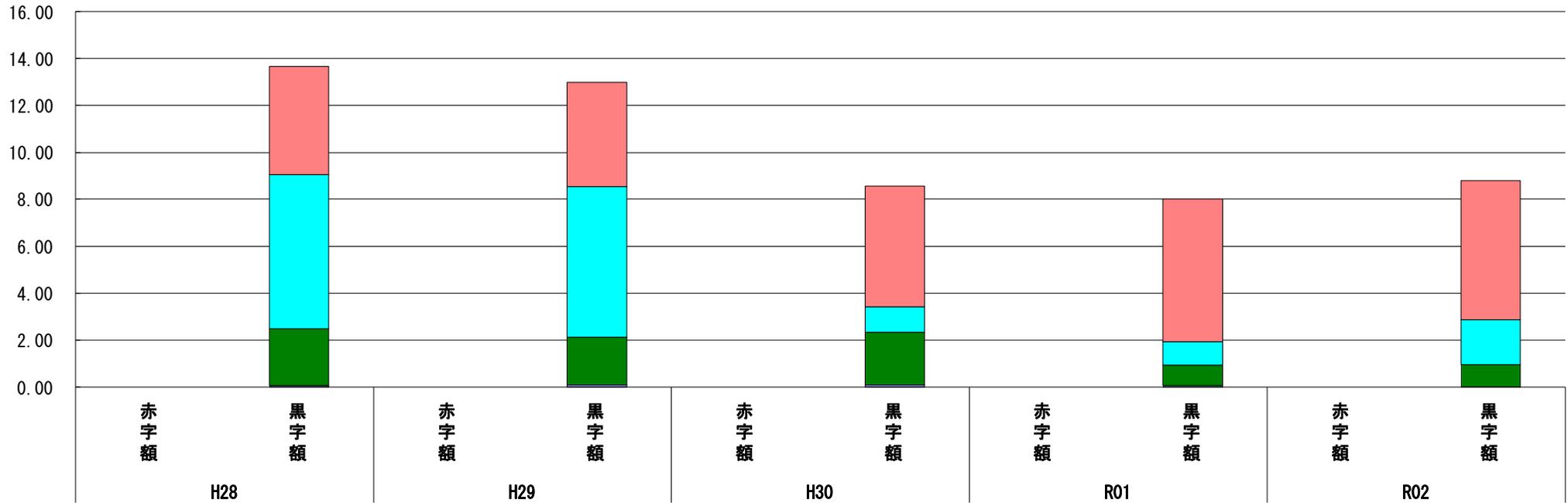
令和2年度は、歳入においては普通交付税や地方消費税交付金の増等があり、歳出においても職員構成の変動に伴う職員給の減等により人件費が減少したことなどから、財政調整基金の積立額が増加し、財政調整基金残高の比率が増加しました。併せて、財政調整基金の取崩し額より積立額が多かったため、実質単年度収支もプラスとなりました。税收減などにより一般財源の確保が厳しいことから、今後も事務事業の見直しなど行財政改革を進める一方で、長期的視野に立って基金の積立を行い、健全な行財政運営に努めていきます。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

埼玉県長瀬町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計		4.61	4.46	5.15	6.07	5.92
国民健康保険特別会計		6.57	6.42	1.08	1.00	1.91
介護保険特別会計		2.41	2.03	2.26	0.87	0.95
後期高齢者医療特別会計		0.07	0.08	0.08	0.06	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

全ての会計で黒字となっています。
 税収減などにより一般財源の確保が厳しいことから、今後も事務事業の見直しなど行財政改革を進め、健全な行財政運営に努めていきます。

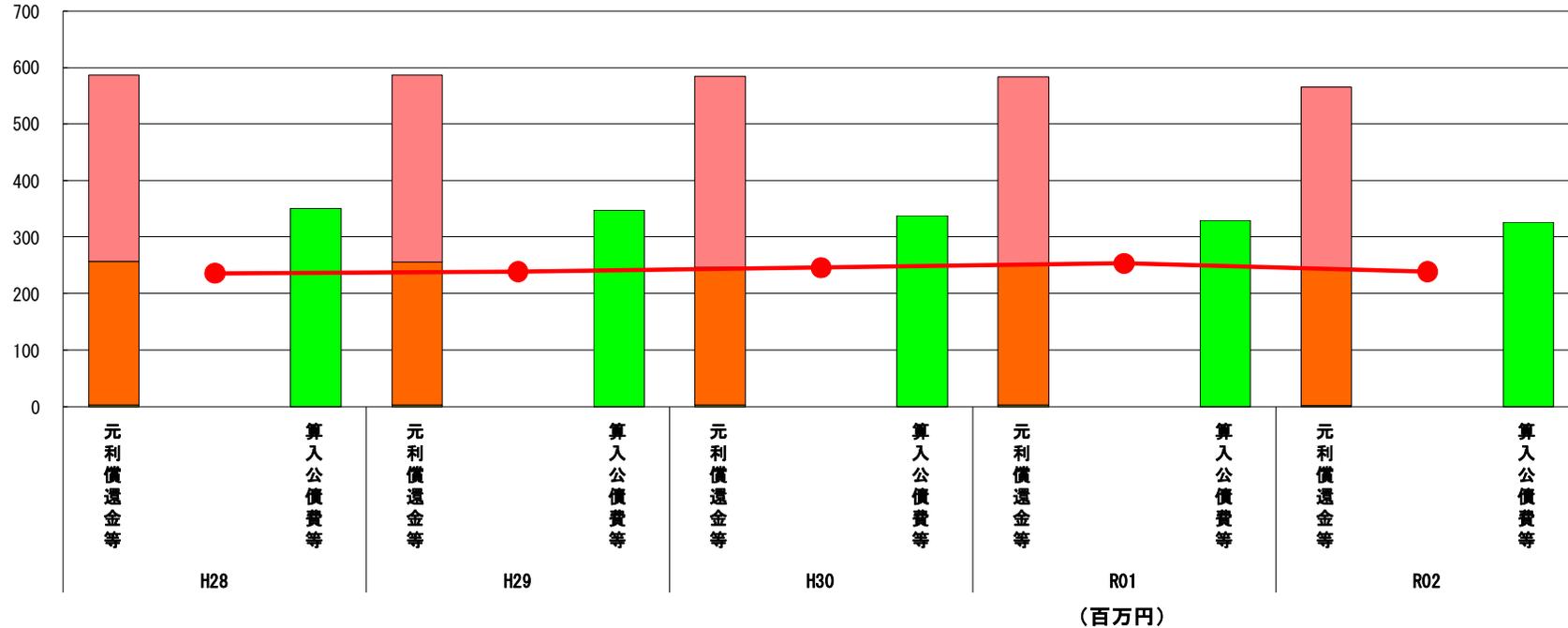
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

埼玉県長瀬町

(百万円)



分子の構造		年度				
		H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金	330	330	338	332	320
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	254	253	243	248	243
	債務負担行為に基づく支出額	3	3	3	3	2
	一時借入金の利息	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	351	347	338	329	326
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	236	239	246	254	239

分析欄

元利償還金については、徐々に減少していく見込みです。

今後も、新規に発行する町債については元金償還額を上回らないように設定するとともに、町債を発行する際には交付税措置のある事業債を活用するなど、公債費負担の適正化を図っていきます。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度				
		H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高 (注)					
	減債基金積立相当額					

分析欄

満期一括償還に係る積立なし。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

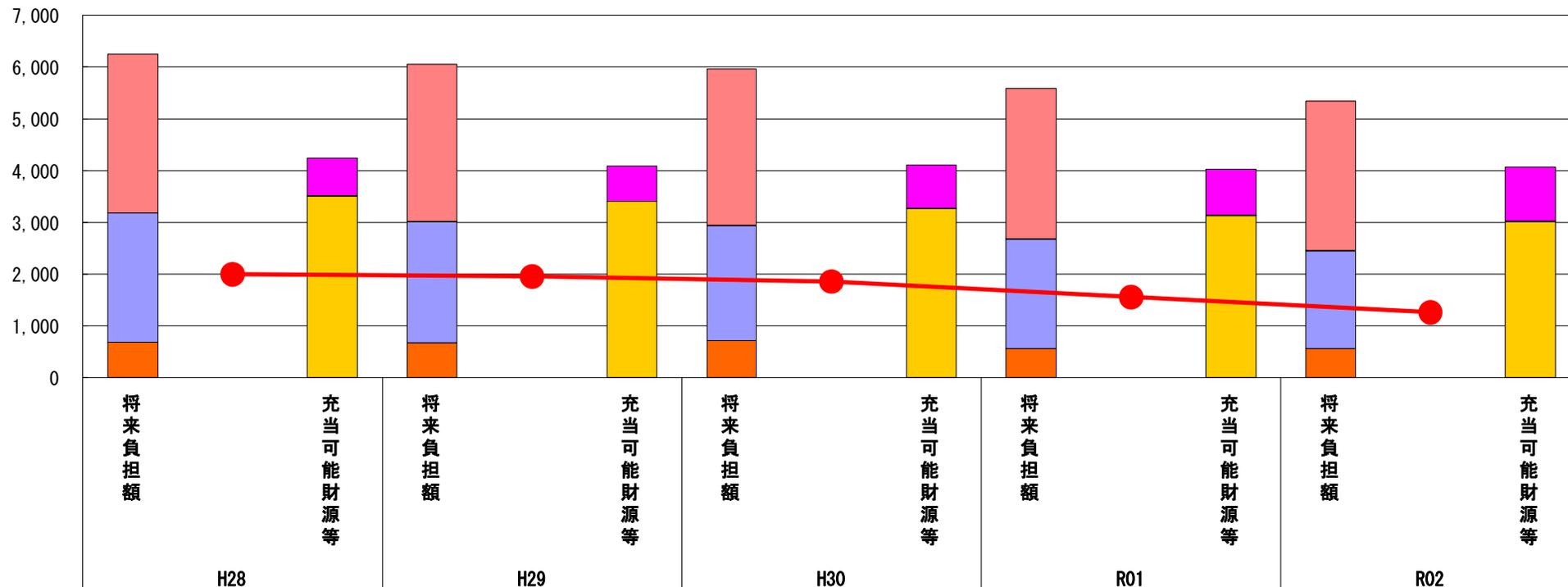
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

埼玉県長瀨町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,058	3,028	3,016	2,907	2,879
	債務負担行為に基づく支出予定額		2	11	12	11	13
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		2,502	2,336	2,219	2,108	1,882
	退職手当負担見込額		675	669	713	561	558
	設立法人等の負債額等負担見込額		9	7	7	6	5
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		721	682	833	895	1,047
	充当可能特定歳入		6	5	6	3	7
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,002	1,958	1,859	1,560	1,265

分析欄

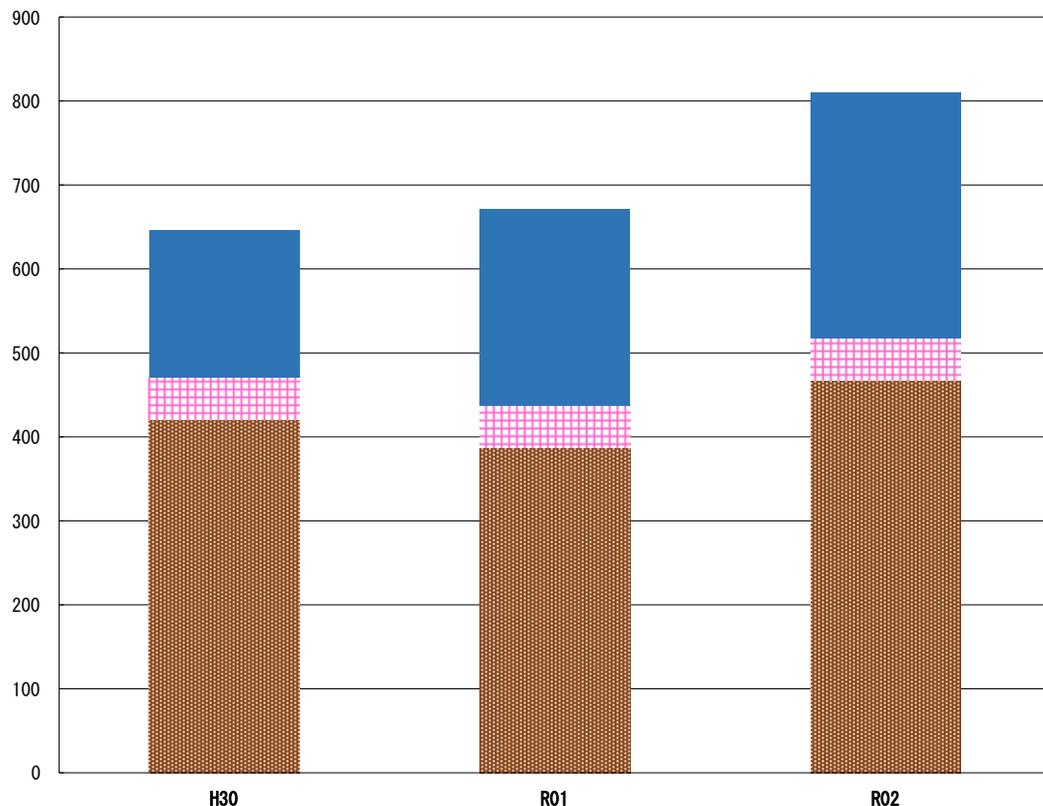
地方債現在高及び組合等負担見込額が減少し、充当可能基金が増加してきているものの、他団体に比べ、依然として地方債現在高及び組合等負担等見込額が多く、充当可能基金が少ないため、将来負担比率が高くなっています。

新規に発行する町債については元金償還額を上回らないように設定するとともに、町債を発行する際には交付税措置のある事業債を活用するなど、充当可能基金の増額に努め、比率の抑制に努めていきます。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		420	387	467
減債基金		50	50	50
その他特定目的基金		176	234	293
長瀬町公共施設整備基金		150	200	250
ふるさと長瀬応援基金		23	30	37
長瀬町森林環境整備基金		—	1	4
長瀬町地域福祉基金		2	2	2
長瀬町教育振興基金		2	1	—
基金残高合計		646	671	810

令和2年度

埼玉県長瀬町

基金全体

（増減理由）

歳入においては普通交付税や地方消費税交付金の増等があり、歳出においても職員構成の変動に伴う職員給の減等により人件費が減少したことなどから、財政調整基金の積立額が増加したことに加え、将来の公共施設の整備・維持管理に備えて、公共施設整備基金に積み立てたため、基金全体では増額となりました。

（今後の方針）

- ・財政調整基金及び減債基金については、毎年度の決算剰余金及び地方交付税等の上振れ分を積み立てます。
- ・その他特定目的基金については、財政調整基金及び減債基金の残高の状況等を見ながら、必要に応じて積立及び取崩しを行います。

財政調整基金

（増減理由）

歳入においては普通交付税や地方消費税交付金の増等があり、歳出においても職員構成の変動に伴う職員給の減等により人件費が減少したことなどから、財政調整基金の積立額が増加したことにより、残高が減少しました。

（今後の方針）

不測の事態に備えるため、決算剰余金及び地方交付税等の上振れ分を積み立てます。

減債基金

（増減理由）

増減なし。

（今後の方針）

決算剰余金及び地方交付税等の上振れ分を積み立てます。

その他特定目的基金

（基金の用途）

- ・長瀬町公共施設整備基金は、将来の公共施設の整備・維持管理の財源に充てます。
- ・ふるさと長瀬応援基金は、地域活性化を図る次の①～⑤のいずれかの事業の経費に充てます。
 - ①快適な環境と安心して暮らせるまちづくり事業 ②健康で生きがいのあるまちづくり事業 ③活力のある産業を育てるまちづくり事業
 - ④豊かな人をはぐくむまちづくり事業 ⑤町民と行政の協働によるまちづくり事業
- ・長瀬町森林環境整備基金は、間伐や人材育成、担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に必要な経費の財源に充てます。
- ・長瀬町地域福祉基金は、社会福祉協議会及び老人クラブ連合会等の各種民間団体が行う在宅保健福祉事業その他地域福祉の振興に寄与する事業の経費の財源に充てます。具体的には次の①～④の事業です。（地域の保健福祉推進のために必要があると認められる場合は、その使用目的を明確にし、事業の経費の財源に充てることができます。）
 - ①在宅保健福祉の促進事業 ②生きがいづくり促進事業 ③健康づくり促進事業 ④ボランティア活動の促進事業
- ・長瀬町教育振興基金は、町の学校教育の振興及びスポーツ備品の充実に要する経費に充てます。

（増減理由）

- ・長瀬町公共施設整備基金は、将来の公共施設の整備・維持管理の財源に充てるため、50百万円積み立てました。
- ・ふるさと長瀬応援基金は、ふるさと納税寄附金を財源に7百万円積み立てました。
- ・長瀬町森林環境整備基金は、森林環境譲与税を財源に3百万円積み立てました。
- ・長瀬町教育振興基金は、中学校教育振興事業の財源に充てるため1百万円取り崩した結果、基金残高が0円となり、令和2年度末で基金を廃止しました。